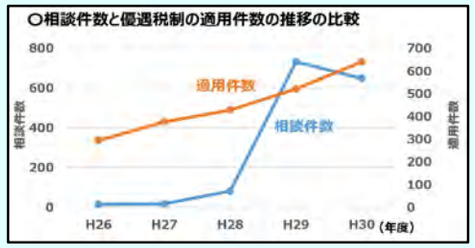
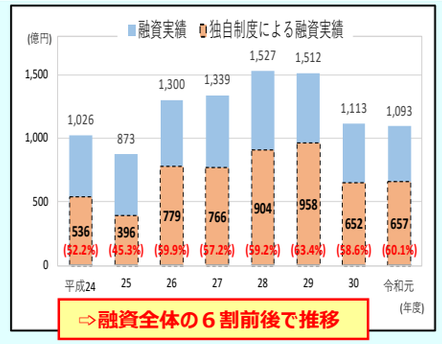
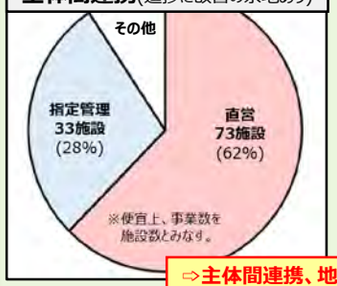
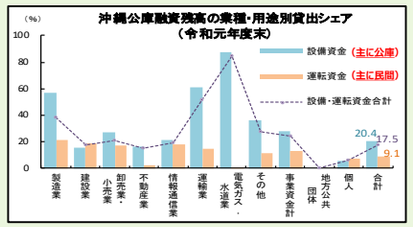
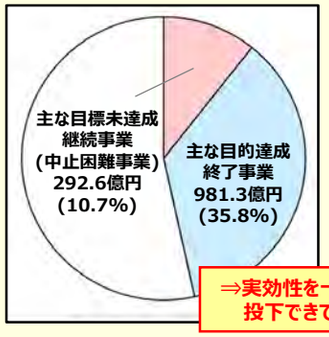
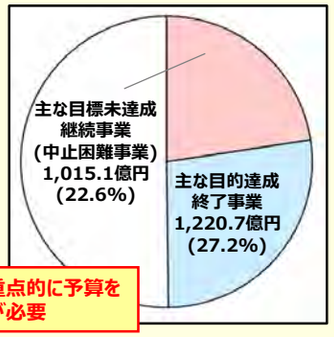
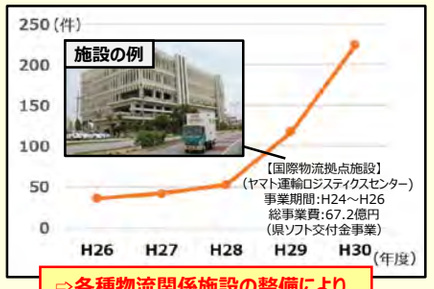
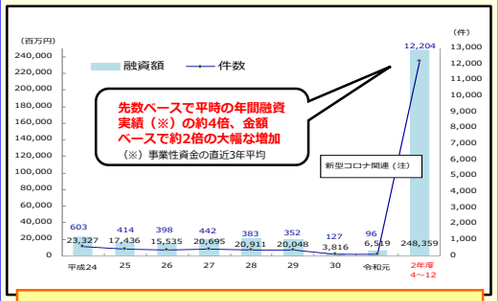
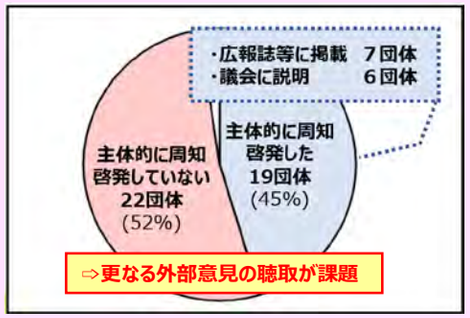
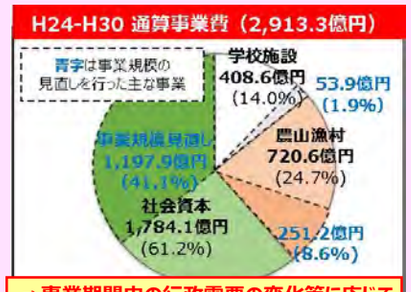
政策ツール別アンケート・ヒアリング結果（概要）

基本方針記載事項（Ⅱ３ 沖縄の振興に当たっての基本的な視点）	沖縄振興計画の実施状況及び現状分析		
	予算ツール	税制ツール	政策金融
①地元の創意工夫			
沖縄の自立的発展のためには、何よりも沖縄の県民や各種団体、民間事業者等が主体性を発揮し自ら新たな未来を切り拓いていくことが不可欠であり、国や地方公共団体は、そのための環境整備を積極的に推進する必要がある。(略) 国においては、**地元の創意工夫を生かした主体的な取組を尊重**する観点から、(略)各種支援を行う。	ソフト一括交付金(県事業)：交通コスト補助 沖縄離島活性化推進事業：葉野菜の水耕栽培施設 分野：産業振興 概要：葉野菜の水耕栽培施設(連屋式) 総事業費(石垣市)：0.40億円(国費0.32億円) 総事業費(南城市)：2.32億円(国費1.48億円) ⇨地理的条件不利性を解消するための独自の取組を展開	特区・地域制度：相談件数と適用件数  ⇨独自のワンストップ相談窓口の整備(H29)により優遇税制の適用件数が増加	沖縄振興開発金融公庫：独自制度の融資構成比  ⇨融資全体の６割前後で推移
②主体間・施策間連携			
沖縄県及び市町村においては、個別の施策や事業の企画立案・実施の中心となって、自らの判断と責任の下、国の支援措置を有効かつ適切に活用しつつ、**他の主体間や各施策・事業間の連携を図り、効率的・効果的な施策を展開する必要**がある。	ソフト一括交付金(市町村事業)：管理方式 主体間連携(進捗に改善の余地あり)  北部振興事業(非公共)：ブロードバンド環境整備 地域間連携(一定の進捗) 分野：情報通信 施設：超高速ブロードバンド環境の整備 総事業費：28.9億円（国費23.2億円） 沖縄離島活性化推進事業：離島留学の長期滞在施設 施策間連携 (一定の進捗) 分野：定住促進(+教育) 概要：鳩間島に留学する児童生徒の長期滞在施設 総事業費：0.96億円(国費0.77億円) ⇨主体間連携、地域間連携及び施策間連携は、一定の進捗が見られたもの、進捗に改善の余地があるものの双方が存在	うち物流特区：施設整備 【国際物流拠点施設】 （ヤマト運輸ロジスティクスセンター） 事業期間:H24～H26 総事業費:67.2億円 （県ソフト交付金事業） ⇨ソフト交付金により県が整備した物流関係施設を民間事業者が借り受け	沖縄振興開発金融公庫：融資残高構成比  ⇨公庫は設備資金、民間は運転資金を主体として役割分担
③選択と集中			
沖縄振興を真に実のあるものとするためには、各主体が、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、**中長期的な視点に立って施策・事業を選択し、人材や予算・資金等の限られた資源を集中していく必要**がある。	ソフト一括交付金(市町村事業)：事業の状況  ソフト一括交付金(県事業)：事業の状況  ⇨実効性を一層高めるべく、柔軟かつ重点的に予算を投下できているかなど、不断の検証が必要	うち物流特区：施設整備と適用件数  ⇨各種物流関係施設の整備により物流特区の適用件数が増加	沖縄振興開発金融公庫：セーフティネット関連貸付実績  ⇨コロナ禍に対応し、12,000件、2,483億円を融資
④検証・見直し			
社会経済情勢が常に変化する中で、時代変化に適切に対応し、自立的に発展するためには、**施策・事業の進捗状況や効果を検証し、必要に応じて見直し・改善を行う必要**がある。	ソフト一括交付金：事後評価結果の取扱い  ⇨更なる外部意見の聴取が課題 ハード一括交付金：事業規模の見直し  ⇨事業期間中の行政需要の変化等に応じて事業規模の見直しを実施	特区・地域制度：周知に関する取組 ・独自の事業者向けパンフレット等の作成：７団体 ・事業者向けパンフレット等の頒布：30団体 ・セミナーの開催等誘致に向けた取組の実施：15団体 ※重複回答あり ⇨独自パンフレットの作成やセミナー開催等の制度利用の促進に向けた更なる取組に課題	沖縄振興開発金融公庫：政策金融評価報告書 ⇨毎年度の政策金融評価の結果に基づき見直し・改善を実施